

平成 27 年 4 月 3 日

会社名 株式会社 デジタルデザイン
代表者名 代表取締役社長 寺井 和彦
(コード:4764、JASDAQ グロース)
問合せ先 業務推進グループ 成瀬 憲一
TEL:03-5259-5300(代)

中期経営計画の提出等について

当社は、平成 28 年 1 月期～平成 30 年 1 月期に係る中期経営計画を策定いたしましたので、当該中期経営計画を記載した資料を提出いたします。

なお、当該資料について、当社のホームページに掲載いたします。

U	R	L	http://www.d-d.co.jp/ir_library.html
掲	載	日	平成 27 年 4 月 3 日

【添付資料】

平成 28 年 1 月期～平成 30 年 1 月期 中期経営計画

平成28年1月期～平成30年1月期 中期経営計画

1. 今後3ヵ年の中期経営計画

(1) 当中期経営計画時点における前事業年度の総括

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費増税による消費の不透明感が漂う中、平均株価がITバブル以前の水準に戻りつつあるなど明るい材料もあり着実な景気回復の兆しがみられました。

その一方で我々、変化の激しい企業環境においては予断を許さない環境が継続しております。

このような状況の下、当社グループは、画像配信、画像処理技術、ネットワークアクセスの高速化技術などの主要プロダクトの販売推進を行うとともに、ソフトウェアサービスの新規マーケットを獲得すべくアズ株式会社との業務提携を締結するなどの活動を進めてまいりました。

デジタル画像解析、映像分野では、捜査支援用画像処理システム「ImageReporter」シリーズが、昨今の犯罪捜査において、防犯カメラ画像の重要性が増し取得した画像の解析ニーズが高まっている事もあり、当期においても多くのマスメディアに取り上げられ、検察、警察など各捜査機関での採用が拡大しました。

また、自社ネットワーク技術分野におきましては多様化するデバイスに対応するためのスマート対応やデータ連携部のさらなる高速化を実施してまいりました。

さらに、システム開発サービスでは、モデリング技術による開発手法をベースに当社が得意とするデジタル画像関連技術のノウハウを活かした、新たなクラウドサービス基盤のシステム開発を実施してまいりました。

体制面におきましては、お客様のご要望に応えることを軸にした販売、製造、管理体制の適正化、チームプレイを重視した管理者の意識改革を進めると共に営業利益を意識した売上並びに費用管理を実施し続けてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高 180,920 千円（前連結会計年度比 46.5%増）、営業利益 16,366 千円（前連結会計年度は営業損失 43,186 千円）、経常利益 16,968 千円（前連結会計年度は経常損失 42,841 千円）になり、当期純利益は、12,985 千円（前連結会計年度は当期純損失 71,599 千円）という結果になりました。

今後、企業のクラウドサービス利用が急速に拡大するなか、当社が保有する技術を活用しITイノベーションが進むと見られるサービス分野における顧客価値向上のため、自社ソフトウェアサービスや製品開発を実施してまいります。

また、引き続き新規マーケットを獲得するための新たな業界、企業との協業・提携を模索してまいります。

IT サービス事業

IT サービス事業におきましては、超解像の画像処理エンジンを搭載した捜査支援用画像処理システム「ImageReporter」シリーズ、企業内動画共有ソリューション「CorporateCAST」、ネットワークアクセス高速化ソリューション「FastConnector」シリーズなどの既存プロダクトをベースとした周辺開発、ライセンス販売を行い、またアズ株式会社との業務提携により、当社技術を導入した新サービスの開発及び基盤構築を実施してきました。

さらに、国際標準化団体 OMG と共同で汎用モデリング言語である UML に基づく認定資格試験「OCUP2」の提供準備を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高 167,956 千円（前連結会計年度比 51.2%増）、営業利益 58,280 千円（前連結会計年度は営業損失 4,952 千円）となりました。

自社ビル賃貸事業

連結子会社である株式会社ディーキューブが保有する賃貸用不動産（自社ビル）の賃料収入であります。現在、株式会社ディーキューブが保有する 6 階建ての当該自社ビルの 2 フロアに当社グループが入居し、その他をテナントとして賃貸しております。

(2) 中期経営計画の概要及び策定の背景

事業進捗及び今後の見通し並びにその前提条件当社グループは、継続して黒字を計上し続けるチーム力の向上に注力してまいります。

① 収益体質の改善

収益体質の改善のため、全て、お客様を軸とした活動とし、システムを通してお客様の経済活動に貢献し、お客様から真にご評価いただける会社に変貌してまいります。また、常に遅滞なく実践するチームワークを心がけてまいります。

② 自社製品、サービスの販売拡大

今後、企業のクラウドサービス利用が急速に拡大するなか、当社が保有する技術を活用し IT イノベーションが進むと見られるサービス分野における顧客価値向上のため、自社ソフトウェアサービスや製品開発を実施してまいります。また、引き続き新規マーケットを獲得するための新たな業界、企業との協業・提携を模索してまいります。

③ 事業提携

ソフトウェアサービスの新規マーケットを獲得するための新たな業界、企業との協業・提携を模索してまいります。

2. 今期の業績予想及び今後の業績目標

当社グループ内の IT サービス事業において、売上ならびに費用に関して短期的な変動要素が多いため、四半期ごとの決算実施及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想値および業績目標値につきましては開示を控えさせていただきます。

以上